

(2023年度)

(その1)

# 収支報告書

(令和 平成 5 年分 開催分)

(ふりがな) こうえんかい

1 政治団体の名称 かりまたのぶこ 後援会

2 主たる事務所の所在地  
(アパート・マンション名) 沖縄県那覇市首里石鼓町1丁目15番地20

3 代表者の氏名 (姓) 狩俣 (名) 信子

4 会計責任者の氏名 (姓) 上地 (名) 博子

事務担当者の氏名  
(姓) 上地 (名) 博子

(電話) 098-886-1700

(電話) \_\_\_\_\_

(電話) \_\_\_\_\_

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政党	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項規定による政治団体
<input type="checkbox"/> 政党の支部	<input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金団体	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等	<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	
公職の種類	
(現職・候補者の別)	
資金管理団体の届出をした者の氏名	(姓) _____ (名) _____

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者の氏名	(姓) _____ (名) _____
公職の種類	(現職・候補者の別)
公職の候補者の氏名(2人目)	(姓) _____ (名) _____
公職の種類	(現職・候補者の別)
公職の候補者の氏名(3人目)	(姓) _____ (名) _____
公職の種類	(現職・候補者の別)



最終	入力	受付
(M)	(M)	(玉)

資金管理団体の指定の期間	
から	まで
(※複数の期間がある場合2つめ以降の期間)	

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
から	まで
(※複数の期間がある場合2つめ以降の期間)	

(注) ※印の項目には、複数の期間がある場合で2つめ以降の期間を「H20/6/1～H20/7/31, H20/9/1～H20/10/31」のように記載して下さい。

(その2)

# 収 支 の 状 況

## 1 収支の総括表

収 入 総 額	435,127
(前年からの繰越額)	435,127
(本年の収入額)	0
支 出 総 額	71,623
翌年への繰越額	363,504

## 2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費	0
金 額	0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)	0人

(2) 寄 附		
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	0	
(ア)のうち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	0	
小 計 (ア) + (イ) + (ウ)	0	
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)	0	
イ 政党匿名寄附	0	
合 計 (ア + イ)	0	

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表		
項 目	金 額	備 考
<b>1 経 常 経 費</b>		
(1) 人 件 費	0	
(2) 光 熱 水 費	0	
(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費	35,890	FAXink代・プリンターink代・プリンター代
(4) 事 務 所 費	12,103	パソコン設定代金・蛍光灯代
小 計	47,993	
<b>2 政 治 活 動 費</b>		
(1) 組 織 活 動 費	23,630	交通費・会議茶菓子代・役員弁当代
(2) 選 挙 関 係 費	0	
(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費	0	ア～エの計
ア 機 関 紙 誌 の 発 行 事 業 費	0	
イ 宣 伝 事 業 費	0	
ウ 政 治 資 金 パーティー開催事業費	0	
エ そ の 他 の 事 業 費	0	
(4) 調 査 研 究 費	0	
(5) 寄 附 ・ 交 付 金	0	
(6) そ の 他 の 経 費	0	
小 計	23,630	
<b>合 計</b>	<b>71,623</b>	

(その15)

(3) 政治活動費の内訳		項目別区分		政治活動費 (交通費、その他)		
支出の目的	金額	年月日	支出を受けた者の氏名(又は名称)	支出を受けた者の住所(又は所在地)	備考	
高速代(田野古行動)	900	5/3/4	西日本高速道路株式会社	西日本高速道路株式会社 大阪府大阪市北区堂島1-6-20		
"	700	5/3/4	"	"		
高速代(女会議)	500	5/4/15	"	"		
"	500	5/4/15	"	"		
レターパック代	1,260	5/3/16	日本郵便株式会社 龍野郵便局	日本郵便株式会社 東京都千代区大手町2-3-1		
役員会議の茶菓子代	2,700	5/6/20	滝波菓子店	那覇市首里石嶺町3丁目6番1号		
"	2,070	5/10/28	"	"		
役員会の弁当代	15,000	5/12/23	(有限会社) 葉花堂	西原町幸地1016-1		
この頁の小計	23,630					
その他の支出	0					
合計	23,630					

(注1) 5万円以上の支出はすべて個別に記載し、5万円未満の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。  
(注2) 国会議員関係政治団体は、1万円超(1万1円以上)の支出はすべて個別に記載し、1万円以下の支出は「その他の支出」に一括して記載してください。  
(注3) 「その他の支出」と「合計」の欄は、右上の項目別区分ごとに、最後の頁に記載してください。

(その17)

# 資 産 等 の 状 況

## 1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

※有無について☑してください。

(注) 有に☑の場合は「項目別区分」ごと(その18)が必要です。

# 宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 領収書等の写し
- 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 3 月 10 日

政治団体の名称 かりまたのぶこ後援会

会計責任者の氏名

上地 博子



（↓代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記載すること。）

代表者の氏名



(注1) 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。

(注2) 「代表者の氏名」欄は、解散する場合に、解散する年の最後の収支報告書にのみ記載してください。